

令和2年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 令和2年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 令和2年11月20日(金) 午後1時30分から3時まで

3 開催場所 一関市役所 2階大会議室A

4 出席者

(1) 委員 及川和章、金成風太、熊谷志江、佐藤佳織、佐藤一也、菅原悠理、鈴木明宏、千葉順子、橋本真由美、福岡和樹、堀籠義裕

※ 欠席委員：小野寺しず子、滝上亜寿香、中芝浩美、野村勉、船山賢治、三浦孝浩

(2) 事務局

石川隆明市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、

阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、小野寺知之政策企画課主査、熊谷尚孝政策企画課主事、

5 議題

(1) 第2期総合戦略の施策体系と施策展開の方向について

(2) 第2期総合戦略の施策原案について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 協議内容

(1) 第2期総合戦略の施策体系と施策展開の方向について

資料No.1～No.3により第2期総合戦略の施策体系と施策展開の方向について、事務局から説明を行った。

以下、委員からの質疑応答及び意見等。

委員 資料3の施策を進める上で重視する視点で記載されているSDGsと

Society5.0については、国や県の総合戦略にも掲載されていた。「協働・公民連携による共創」についてはなかったが、一関市独自のものか。また、どのような理由から加えているのか。

事務局 市町村の総合戦略については、国や県の総合戦略を勘案して策定することとされている。国や県の第2期総合戦略で掲げられているSDGsやSociety5.0は当市においても推進すべきものと考えて、重視する視点として盛り込んだと

ころである。

これら2つを推進していくためには、協働や公民連携が必要である。SDGsの具現化は、行政だけで進められるものではなく、市民や企業など様々な立場の人が当事者として関わりながら世界共通の目標の達成に向けて取り組むことが重要である。また、Society5.0については、行政よりも豊富な知識やノウハウを持った民間企業と連携して進めていく必要がある。これらの理由から協働や公民連携を重視する視点として位置付けたものである。

事務局 SDGsは総合戦略の中で重要な視点として掲げることとしており、SDGsの理解を深める集まりを開催しようとしていたが、コロナ禍で難しい状況である。委員皆様の所属団体などで、SDGsがどの程度浸透しているのか、また、関連する取組を進めていられているのか御紹介いただきたい。

委員 山目市民センターが開催したSDGsゲームを取材した。小学生がすごろく遊びで楽しみながら、SDGsが身近なところにどうつながっているのかを考えるゲームであった。SDGsは、世界の目標を自分の身近なところに引き寄せることで浸透していくものではないかと思った。SDGsを知っている人は少なかった。SDGsの具現化の前に理念を広めるところから始めなければならぬと思う。具現化まではかなり時間がかかるのではないかと。

委員 ハローワークの業務としては、SDGsの目標の中の「貧困をなくそう」や、雇用機会の均等を進めることが「ジェンダー平等を実現しよう」、働き方改革を進めることが「働きがいも経済成長も」といった目標への関連が深いと思う。このうち、清掃員は女性しか採用しないと実態があり、一関市ではジェンダーレスについて浸透していけばよいと考えている。

委員 JAでは、これまでの取組がSDGsのどの目標に合致するのか、取組を棚卸して確認している。JA女性部は、活動全てがSDGsに通じるものであるという認識でいる。

委員 一関工業高等専門学校では、「すべての人に健康と福祉を」という目標に関して、健康について研究をしている先生がいる。

また、「質の高い教育をみんなに」という目標については、電動自動車の組み立てや設計について、工業高校や一般の方に教育を行っている。コロナ禍の今年度は、オンラインで実施した。

委員 修紅短期大学では、市の生活環境課からの依頼で食品ロスについての意識に

係るアンケート調査を実施した。調査前に学生へSDGsについて説明を行ったが、SDGsの認識は薄いようであった。

委員 SDGsは、自分の問題として感じるのが難しいものと思う。各委員の意見から、トップダウンで広めていくよりも、身近なことがSDGsに関わっているという認識を持つことから始めてみるのがよいのではないかと思った。意識はせずに行動しているが、SDGsにつながっている取組もあるのではないか。施策の原案を記した資料5の「現状と課題」の欄に記載されていることも、SDGsを意識しながら読むとSDGsに関連ものも書かれてあると思う。

(2) 第2期総合戦略の施策原案について

資料4及び資料5により、第2期総合戦略の施策原案について、事務局から説明を行った。

以下、委員からの質疑応答及び意見等。

委員 資料5の6ページの教育に関するところで、グローバル化に対応した外国語教育の充実について取り組むとあるが、その指標が「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思いますか」に対する生徒の回答になっている。中学生であれば、英検の受験者数などもっと英語の能力を測るものがよいのではないか。また、この指標となった背景を教えてください。

事務局 英語の能力を測る指標のほうが適切であろうと思う。おそらく全ての生徒に関することを指標としたのではないかと推察する。英検などは受験料を負担しなければならないので、一部の生徒に限られるためではないか。

委員 昨年実施したアンケート調査結果では、働く場がないという回答が多かったと記憶している。第2期総合戦略では、雇用の創出のため、企業誘致を進める考えはないのか。また、その指標は何を設定しているのか。

委員 企業誘致は今後も進めていく。先日、立地協定を締結した旧南光病院跡地に進出する企業は、事務などの女性向けの業態である。資料No.5の2ページに記載してあるように、若者や女性において就業希望が高い事務系のオフィス企業誘致に取り組んでいく。

委員 協定締結した企業は、第2期総合戦略の期間中に確実に成果が出せるものである。それ以外に努力して雇用の場を創出するといった目標設定が必要ではないか。

また、雇用創出といっても農業などの生産性を上げて雇用できるのは多くはない。100人程度の規模の雇用を創出する企業誘致が必要と思う。

事務局 これまで進めてきた製造業の企業誘致も進めていくが、総合戦略には、人口減少対策として事務系やICTなどの業種が重要であり、特化した戦略を掲載しているものである。

委員 指標の数値は示されるのか。

事務局 令和3年1月開催予定の次回会議でお示ししたい。

委員 デジタル技術や情報化が進展しているので、子どもの教育に関する予算は減らすことのないよう確保していただきたい。

委員 一度に全ての指標を達成していくのは難しいと思われる。その年度ごとの重点的に取り組むものが数値として現れ、マトリックスなどの一覧にするといった示し方をお願いしたい。

委員 起業・創業の支援の指標は、起業者数となっている。このほかに廃業をなくすため、事業所数を指標としてその数を維持していくという目標を設定する方法もあると思う。

事務局 参考としたい。

委員 将来の一関市を担っていくのは私たちよりも若い世代であり、その子どもたちが転出してしまふことを危惧している。地元に残ってもらうように地域について学び、愛着を深める取組についてもっと強く表現してはどうか。

事務局 教育基本方針でも、地域を知り、愛着を深める学習を進めることをうたって、授業の中でも取り組まれているものであり、第2期総合戦略の中でも取組に掲げていきたい。

委員 地域に定着するには、ここに暮らして幸福であるという実感を持つことが大切であると思う。誘致した製造業では、外から与えられた仕事を機械によって遂行するといった働き方は幸福を感じる事が少ないのではないか。この土地ならではの人間性の豊かさは都会にはないものである。具体的なものは示せないが、人間ならではの工夫で生み出したものを市外に情報発信し、輸出するような仕事があればよいのではないか。

事務局 分野No.1-1-1の「農林業の振興」の主な取組で記載しているのは、これまで当市が進めてきた地産外商の取組を意識したものである。地産外商の取組は、生産者が首都圏において単に農産物を販売するだけではなく、生産の過程や生産

者の思いをストーリーにして伝え、ファンを獲得し、売上拡大につなげていく
取組である。

委員 人口が減少していく中ではあるが、世界の中心まではいかなくても、ここが
日本の中心であると言えるような産業を生み出すような戦略であったらよいと
思う。

9 担当課 市長公室政策企画課